

平成 2 0 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		7,431,352,023	
有価証券		3,100,000,000	
林道割賦売掛金		24,369,785,470	
農用地整備割賦売掛金		82,037,805,792	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	223,033,944,735		
特定地域整備建設仮勘定	13,823,392,412		
農用地整備建設仮勘定	101,449,579,489	338,306,916,636	
前払費用		9,011,227	
未収収益		237,898,384	
未収入金		18,277,325	
その他の流動資産		39,800	
流動資産合計			455,511,086,657

固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,011		
減価償却累計額	504,608	11,095,403	
構築物	37,374,573		
減価償却累計額	3,355,713	34,018,860	
工具器具備品	9,837,606		
減価償却累計額	2,147,082	7,690,524	
土地		1,081,532,000	
有形固定資産合計		1,134,336,787	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,182,404	
電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		5,550,404	

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,622,437	
長期貸付金		78,799,000	
破産更生債権等	68,803,000		
貸倒引当金	5,579,000	63,224,000	
敷金・保証金		161,494,565	
投資その他の資産合計		403,140,002	

固定資産合計		1,543,027,193	
--------	--	---------------	--

資産合計			457,054,113,850
------	--	--	-----------------

負債の部

流動負債

資産見返補助金等		250,393,322,458	
預り補助金等		417,521,071	
短期借入金		15,194,497,630	
未払金		3,265,040,770	
未払費用		260,639,207	
未払消費税等		6,267,799	
前受金			
林道前受金	25,463,361,011		
整備前受金	21,527,343,914		
その他の前受金	395,406	46,991,100,331	
預り金		77,617,545	
前受収益		9,000	
受入保証金		63,141,750	
仮受金		999,497	
流動負債合計			316,670,157,058

固定負債

森林総合研究所債券	19,400,000,000		
債券発行差額	736,480	19,399,263,520	
長期借入金		110,593,434,947	
引当金			
退職給付引当金		3,150,533,578	
固定負債合計			133,143,232,045
負債合計			449,813,389,103

純資産の部

資本金

政府出資金		2,324,198,921	
資本金合計			2,324,198,921

資本剰余金

資本剰余金合計			0
---------	--	--	---

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,489,261,316	
当期末処分利益		427,264,510	
(うち当期総利益)		427,264,510)	
利益剰余金合計			4,916,525,826
純資産合計			7,240,724,747
負債純資産合計			457,054,113,850

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		33,895,882,583	
農用地整備譲渡原価		32,185,073,427	
受託業務費		16,882,000	
一般管理費			
人件費	142,745,288		
退職給付引当金繰入	1,654,163		
賃借料	28,080,440		
消耗備品費	1,093,751		
諸経費	13,140,840		
その他一般管理費	17,270,778	203,985,260	
財務費用			
借入金利息	3,848,339,759		
債券利息	167,699,883		
債券発行費	277,200		
その他財務費用	23,910	4,016,340,752	
雑損		270,039,274	
経常費用合計			70,588,203,296

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		6,044,688,518	
農用地整備割賦譲渡収入		12,957,620,661	
割賦利息収入		4,303,685,484	
受託業務収入		16,882,000	
国庫補助金等収益		288,478,929	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	47,078,646,831	47,078,646,831	
財務収益			
受取利息	13,991,346		
有価証券利息	1,853,084	15,844,430	
雑益		139,217,026	
経常収益合計			70,845,063,879
経常利益			256,860,583

臨時損失

固定資産除却損		16,109,640	
返納利息等		1,802,372	
臨時損失合計			17,912,012

臨時利益

貸倒引当金戻入益		11,049,500	
臨時利益合計			11,049,500

当期純利益			249,998,071
前中期目標期間繰越積立金取崩額			177,266,439
当期総利益			427,264,510

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	22,837,890,150
人件費支出	3,175,259,051
その他の業務支出	853,642,702
運営費交付金収入	706,000,000
受託業務収入	7,750,000
林道事業収入	5,493,833,993
特定地域等整備等事業収入	16,197,238,242
補助金等収入	18,407,536,201
補助金等の精算による返還金の支出	<u>347,889,972</u>
小計	13,597,676,561
利息の受取額	4,350,745,232
利息の支払額	4,278,103,754
国庫納付金の支払額	<u>5,127,166,740</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,543,151,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,100,000,000
定期預金の払戻による収入	800,000,000
有価証券の取得による支出	3,000,000,000
貸付金の回収による収入	<u>77,351,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,222,649,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,100,000,000
短期借入金の返済による支出	3,100,000,000
債券の発行による収入	1,799,640,000
長期借入れによる収入	500,000,000
長期借入金の返済による支出	<u>15,955,684,630</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,656,044,630
資金増加額	<u>10,335,542,331</u>
資金期首残高	<u>0</u>
統合による資金増加額	<u>15,466,894,354</u>
資金期末残高	<u>5,131,352,023</u>

利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		427,264,510
	当期総利益	427,264,510	
II	利益処分額		
	積立金		<u>427,264,510</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	33,895,882,583	
農用地整備譲渡原価	32,185,073,427	
受託業務費	16,882,000	
一般管理費	203,985,260	
財務費用	4,016,340,752	
雑損	270,039,274	
臨時損失	<u>17,912,012</u>	70,606,115,308

(2) (控除)自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	6,044,688,518	
農用地整備割賦譲渡収入	12,957,620,661	
割賦利息収入	4,303,685,484	
受託業務収入	16,882,000	
受取利息	13,991,346	
有価証券利息	1,853,084	
雑益	139,217,026	
臨時利益	<u>11,049,500</u>	<u>23,488,987,619</u>

業務費用合計

47,117,127,689

損益外減価償却相当額

0

損益外減損損失相当額

0

引当外賞与増加見積額

34,106,644

引当外退職給付増加見積額

18,367,209

機会費用

政府出資等の機会費用	31,144,265	
無利子による融資取引の機会費用	<u>2,756,981</u>	33,901,246

(控除)法人税等及び国庫納付額

5,127,166,740

行政サービス実施コスト

42,008,122,760

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～25年
構築物	6～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法(定額法)によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

11. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 236,368,423円
- (2) 役職員の引当外賞与見積額 237,882,330円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職金支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,079,164,891
未認識数理計算上の差異 (B)	71,368,687
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	3,150,533,578
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額 () (E)	0
退職給付引当金 (D) - (E)	3,150,533,578

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	122,874,965
利息費用	70,162,982
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
退職給付費用	193,037,947

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成15年から平成19年)2.0%を採用しております。

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損16,109,640円については、川崎事務所を2フロアから1フロアに集約したことに伴い、平成15年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,431,352,023 円
うち定期預金等	2,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>5,131,352,023 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継により、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成20年度借入金の平均利率を参考に1.48%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、18,367,209円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
構築物	神奈川県川崎市	9,900,323	間仕切り
構築物	"	1,878,570	電灯設備
構築物	"	435,891	空調機器
構築物	"	183,212	光ケーブル
工具器具備品	"	489,897	スイッチ、ラック
工具器具備品	"	3,221,747	移動式書庫
電話加入権	"	288,000	電話加入権
土地	岩手県盛岡市	74,555,552	宿舍用地

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、間仕切りは平成20年6月13日以後、電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫は平成20年6月9日以後、電話加入権のうち休止回線について及び宿舍用地について、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち ~ の固定資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種 類	場 所	減 損 額	備 考
構築物	神奈川県川崎市	9,900,321	損益外処理
構築物	"	1,878,568	損益外処理
構築物	"	435,889	損益外処理
構築物	"	183,210	損益外処理
工具器具備品	"	489,895	損益外処理
工具器具備品	"	3,221,745	損益外処理
電話加入権	"	0	損益外処理
土地	岩手県盛岡市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

間仕切り・電灯設備・空調機器・光ケーブル・スイッチ、ラック・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成20年分)に基づき評価しております。

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等助定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事	1,131,595,000
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	7,035,922,000
計		8,167,517,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 独立行政法人緑資源機構の解散に伴う承継

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人緑資源機構の組織及び事業の一部を承継したことによる増加額35,670,414円を含んでおります。

【独立行政法人緑資源機構の解散に伴い承継した資産及び負債・純資産の内訳】

(独立行政法人 森林総合研究所：特定地域整備等勘定)

資 産 の 部	金額(円)	負 債 及 び 純 資 産 の 部	金額(円)
流 動 資 産	501,956,719,249	流 動 負 債	350,405,983,023
現金及び預金	15,466,894,354	短期借入金	15,954,001,630
農用地整備割賦売掛金	82,816,127,764	リース債務(短期)	680,657
林道割賦売掛金	23,897,021,517	未 払 金	4,567,950,367
たな卸資産	379,488,143,239	未 払 費 用	286,113,804
特定地域整備建設仮勘定	9,669,895,496	未払消費税等	11,645,161
農用地整備建設仮勘定	117,293,909,950	未払国庫納付金	5,127,166,740
林道建設仮勘定	252,524,337,793	前 受 金	44,881,357,023
前 払 費 用	11,519,591	整 備 前 受 金	19,275,491,991
未 収 収 益	269,215,033	林 道 前 受 金	25,605,096,961
その他流動資産		その他の前受金	768,071
未 収 入 金	7,797,751	預 り 金	378,507,214
固 定 資 産	1,848,987,566	資産見返負債	
有形固定資産	1,157,016,969	資産見返補助金等	279,126,240,393
建 物	11,600,011	前 受 収 益	4,500
構 築 物	50,103,882	受 入 保 証 金	71,295,000
工具器具備品	13,781,076	その他の流動負債	
土 地	1,081,532,000	仮 受 金	1,020,534
無形固定資産	10,732,828	固 定 負 債	146,408,997,116
ソフトウェア	10,364,828	森林総合研究所債券	17,600,000,000
電話加入権	368,000	債券発行差額	432,588
投資その他の資産	681,237,769	長 期 借 入 金	125,289,615,577
投資有価証券	199,521,106	引 当 金	
長期貸付金	120,548,000	退職給付引当金	3,519,814,127
貸倒引当金	1,557,500	(負債合計)	496,814,980,139
破産更生債権等	136,566,700	資 本 金	
貸倒引当金	47,232,700	政府出資金	2,324,198,921
敷金・保証金	273,392,163	利 益 剰 余 金	
		前中期目標期間繰越積立金	4,666,527,755
		(純資産合計)	6,990,726,676
資 産 合 計	503,805,706,815	負債・純資産合計	503,805,706,815

時価評価等により総資産は64,587,682円増加し、資本金（政府出資金）は138,570,840円減少しております。

また、資産の主な増減については、土地138,301,343円の評価増、建物71,216,336円の評価減であります。